

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月14日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社SUMCO
【英訳名】	SUMCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 田口 洋一
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5444-0808
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 大磯 健二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第13期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(百万円)	67,151	65,692	276,962
経常損益(百万円)	6,480	228	26,158
四半期(当期)純損益(百万円)	4,837	1,981	65,587
純資産額(百万円)	281,563	214,938	216,143
総資産額(百万円)	654,132	547,671	561,777
1株当たり純資産額(円)	1,010.49	756.10	761.97
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	18.77	7.69	254.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.8	35.6	35.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,012	5,074	29,188
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,435	2,300	12,017
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,617	12,084	34,344
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	62,645	44,701	53,876
従業員数(人)	9,799	9,049	9,459

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 損益金額の は損失を示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	9,049
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外部から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	4,268
---------	-------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であり、臨時雇用者数（人材派遣会社からの派遣社員は含み、常用パートは除く。）は、総従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループのセグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントであり、事業部門は「半導体用シリコンウェーハ事業部門」及び太陽電池用シリコンウェーハと高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に分かれております。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	47,455	82.3
その他	8,535	166.0
合計	55,991	89.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産及び販売製品は、大半が受注生産形態をとらないため、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門毎に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
半導体用シリコンウェーハ	58,468	94.0
その他	7,224	146.7
合計	65,692	97.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
Samsung Electronics Co., Ltd.	9,279	13.8	9,319	14.2
住友商事株式会社	12,005	17.9	8,212	12.5

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における半導体用シリコンウェーハ市場は、東日本大震災で供給に制約が生じ、世界の出荷量は減少しました。太陽電池市場は、堅調に推移してきましたが、4月以降、欧州における需要が急減し、在庫が増加したため、市場環境は悪化しはじめました。

当社グループでは、東日本大震災により、300mm結晶主力工場の一つである米沢工場が被災しましたが、復旧作業に全力で取り組むとともに、九州地区の工場でバックアップ生産を行いました。係る状況下、顧客の供給要請を受け、全社を挙げて生産増に取り組んだ結果、半導体用シリコンウェーハの出荷量は、前期比で伸長しました。また、太陽電池用シリコンウェーハは、期前半の堅調な需要により、前期比で出荷量は増加しました。コスト面では、「収益基盤強化策」に基づく固定費の削減や生産性改善を推し進めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高 65,692百万円、営業利益 1,918百万円、経常利益 228百万円となりました。特別損失として東日本大震災の影響などで 1,830百万円を計上した結果、四半期純損失は 1,981百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ9,174百万円減少し、44,701百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが5,074百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 2,300百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 12,084百万円となったこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは5,074百万円（前年同四半期は3,012百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が 1,601百万円、及び希望退職の割増退職金の支払いなどにより、その他運転資金が 6,992百万円であったものの、減価償却費が12,804百万円であったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは 2,300百万円（前年同四半期は 2,435百万円）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 12,084百万円（前年同四半期は 9,617百万円）となりました。これは、長期借入金の返済による支出及びリース債務の返済による支出が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、1,196百万円であり、連結売上高の1.8%であります。なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に凍結中としておりました半導体用300mmウェーハ製造設備の増強について、当第1四半期連結会計期間に、一部、凍結を解除し新設工事を再開しております。完了予定年月については、需要動向等を見ながら進めてまいりますので未定であります。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	804,000,000
計	804,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月14日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	257,751,739	257,751,739	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	257,751,739	257,751,739	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	-	257,751,739	-	114,107	-	86,046

(6) 【大株主の状況】

アライアンス・バーンスタイン株式会社及び共同保有者1社から平成23年4月19日付にて各社が連名にて提出した大量保有報告書の写しが当社に送付され、同報告書において平成23年4月15日現在下記のとおり各社共同で13,729,715株の当社株式を保有している旨報告されておりますが、当社として当第1四半期会計期間末現在における株主名簿の確認ができないため、実質所有株式数の確認はできておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	9,496,115	3.68
アライアンス・バーンスタイン株式会社	4,233,600	1.64
計	13,729,715	5.33

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,400	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,638,700	2,576,385	同上
単元未満株式	普通株式 108,639	-	同上
発行済株式総数	257,751,739	-	-
総株主の議決権	-	2,576,385	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。但し、これらの株式に係る議決権の個数(2個)は、「議決権の数」欄に含まれていません。
2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社名義の株式が26株含まれております。

【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)SUMCO	東京都港区芝浦一丁目2 番1号	4,400	-	4,400	0.00
計	-	4,400	-	4,400	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月
最高(円)	1,570	1,685	1,683
最低(円)	1,248	1,131	1,498

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,701	53,876
受取手形及び売掛金	49,892	48,954
商品及び製品	19,048	19,726
仕掛品	16,903	17,625
原材料及び貯蔵品	35,841	33,730
その他	11,935	10,940
貸倒引当金	206	166
流動資産合計	178,115	184,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	115,846	117,440
機械装置及び運搬具(純額)	90,476	99,140
土地	20,426	20,418
建設仮勘定	18,807	17,926
その他(純額)	1,312	1,416
有形固定資産合計	246,869	256,342
無形固定資産		
のれん	29,572	30,251
その他	4,936	5,286
無形固定資産合計	34,509	35,538
投資その他の資産		
投資有価証券	1,482	1,806
長期前渡金	51,411	48,732
繰延税金資産	29,068	28,175
その他	7,145	7,409
貸倒引当金	929	916
投資その他の資産合計	88,177	85,208
固定資産合計	369,555	377,088
資産合計	547,671	561,777

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,877	24,081
短期借入金	89,601	88,221
リース債務	9,351	9,439
未払法人税等	511	915
引当金	3,887	2,925
その他	17,320	20,774
流動負債合計	147,550	146,358
固定負債		
長期借入金	135,112	146,155
リース債務	18,802	21,063
退職給付引当金	18,348	19,297
その他	12,918	12,759
固定負債合計	185,182	199,275
負債合計	332,732	345,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,107	114,107
資本剰余金	89,291	89,291
利益剰余金	97	1,883
自己株式	8	8
株主資本合計	203,292	205,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	674	852
繰延ヘッジ損益	178	29
土地再評価差額金	2,252	2,252
為替換算調整勘定	11,514	12,012
評価・換算差額等合計	8,409	8,878
少数株主持分	20,055	19,748
純資産合計	214,938	216,143
負債純資産合計	547,671	561,777

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 2 月 1 日 至 平成22年 4 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 2 月 1 日 至 平成23年 4 月30日)
売上高	67,151	65,692
売上原価	61,720	56,669
売上総利益	5,431	9,022
販売費及び一般管理費	¹ 7,945	¹ 7,103
営業利益又は営業損失 ()	2,513	1,918
営業外収益		
受取利息	22	14
受取配当金	20	20
為替差益	339	208
固定資産売却益	-	422
貸倒引当金戻入額	238	-
その他	130	102
営業外収益合計	752	767
営業外費用		
支払利息	1,226	992
減価償却費	² 3,351	² 1,240
その他	141	224
営業外費用合計	4,719	2,457
経常利益又は経常損失 ()	6,480	228
特別損失		
事業構造改善費用	³ 105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	560
災害による損失	-	⁴ 1,269
特別損失合計	105	1,830
税金等調整前四半期純損失 ()	6,585	1,601
法人税等	⁵ 1,669	⁵ 344
少数株主損益調整前四半期純損失 ()	-	1,945
少数株主利益又は少数株主損失 ()	79	35
四半期純損失 ()	4,837	1,981

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	6,585	1,601
減価償却費	19,833	12,804
のれん償却額	759	679
貸倒引当金の増減額(は減少)	114	40
受取利息及び受取配当金	43	35
支払利息	1,226	992
売上債権の増減額(は増加)	6,672	675
たな卸資産の増減額(は増加)	5,038	456
仕入債務の増減額(は減少)	3,409	2,501
その他	2,015	6,992
小計	4,987	7,256
利息及び配当金の受取額	43	35
利息の支払額	1,780	1,640
法人税等の支払額	237	577
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,012	5,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,455	2,850
その他	1,019	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,435	2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	556	-
長期借入金の返済による支出	7,246	9,742
セール・アンド・リースバック取引による収入	1,002	-
リース債務の返済による支出	2,817	2,341
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,617	12,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,004	9,174
現金及び現金同等物の期首残高	71,776	53,876
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	126	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,645	44,701

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税金等調整前四半期純損失は560百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成23年2月1日
至平成23年4月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
2. 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、区分掲記しております。
なお、前第1四半期連結累計期間に含まれる「固定資産売却益」は9百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、756,953百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、752,187百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 1,487百万円 給与手当及び賞与 1,444 貸倒引当金繰入額 360	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 研究開発費 1,196百万円 給与手当及び賞与 1,413 貸倒引当金繰入額 40
2. 300mmウェーハ製造設備を中心に、稼働可能状態にあるものの稼働には至っていない機械装置について、償却をしたものであります。	2. 同左
3. 事業構造改善費用 主に、「事業構造改善プラン」に基づく小径ウェーハ生産体制の再編により発生した費用であり、その内容は割増退職金等であります。	
	4. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」に伴う損失であります。 その内容は、たな卸資産廃却損736百万円、操業停止期間中の固定費364百万円、原状回復費用等169百万円であります。
5. 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	5. 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在)
現金及び預金勘定 62,645百万円	現金及び預金勘定 44,701百万円
現金及び現金同等物 62,645	現金及び現金同等物 44,701

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 257,751千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4千株

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,354	7,235	8,276	4,285	67,151	-	67,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,470	3,522	1,510	-	32,503	32,503	-
計	74,825	10,758	9,786	4,285	99,655	32,503	67,151
営業利益(又は営業損失 ())	98	141	421	43	336	2,176	2,513

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国
- (2) アジア インドネシア、シンガポール、台湾
- (3) 欧州 英国

なお、当第1四半期連結会計期間においてSUMCO TECHXIV EUROPE N.V.を連結の範囲から除外したことに伴い、欧州の区分からベルギーを除いております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年4月30日)

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高(百万円)	8,576	28,750	5,472	42,798
連結売上高(百万円)	-	-	-	67,151
連結売上高に占める海外売上 高の割合(%)	12.8	42.8	8.1	63.7

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国他
- (2) アジア 韓国、シンガポール、台湾、中国、マレーシア他
- (3) 欧州他 アイルランド、イスラエル、イタリア、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成23年2月1日至平成23年4月30日）

当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年4月30日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	756.10円	1株当たり純資産額	761.97円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純損失金額()	18.77円	1株当たり四半期純損失金額()	7.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純損失()(百万円)	4,837	1,981
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	4,837	1,981
期中平均株式数(株)	257,747,801	257,747,089

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月7日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成22年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月13日

株式会社SUMCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市川 育義 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 哲生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SUMCOの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SUMCO及び連結子会社の平成23年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。